

健康

環境

平和

暮らし・経済

みんなが安心の横須賀を



予算要望書を市長に提出する横須賀市議団
(左から井坂なおし議員、大村洋子議員、上地克明市長、ねぎしかずこ議員)

決算議会において2019年度の特徴であった台風被害からの復旧や防災体制づくり、また今年に入ってからのコロナ感染症対策についても積極的に審査し質疑を交わしました。

定例議会終了後には、来年度2021年度の予算要望を市長に提出し、財政、コロナ対策等、これからの市政全般について懇談しました。

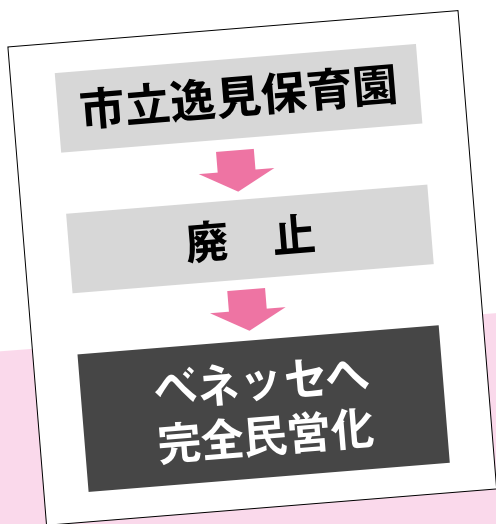
市民のみなさんからの声をふんだんに盛り込み、暮らし、平和、環境など多岐に渡っての具体的な予算要望です。

誰もが安心して暮らし続けられる横須賀のため、引き続き頑張つてまいります。

保育ももうけの対象?



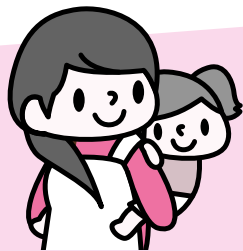
ねぎしかずこ議員



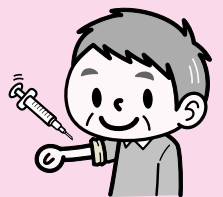
営利目的の企業でも保育園の設置を可能とする民営化に拍車をかける国の誘導のもと、市立逸見保育園を廃止し、来春からはベネッセという企業が運営する保育園にする議案が出されました。

ねぎしかずこ議員は、企業立となれば、その企業の保育方針に従っての保育となり、逸見地域の保育拠点としてはぐくまれてきた取り組みがそがれてしまわないか、また、逸見地域から公立保育園が一つも無くなることは、当初の計画にあった「地域単位で必要な数の公立保育園を残し、その機能の充実を図ります」にも反するものではないか、と反対しました。

来春からは企業立保育園へ、と賛成多数で決まったところですが、こどもたちのために、公立逸見保育園のありようを、しっかりと引き継いでもらいたいと思います。



インフルエンザ 予防接種 ずっと無料にして!



2021年1月末日まで、65歳以上（心臓病などお持ちのかたは、60歳から）は無料となりました。

新型コロナウイルスとの混在による不安や混乱を回避するための措置ですが、ねぎしかずこ議員は、補助が始まった当初は自己負担分1700円、今は2000円と、値上げされてきた経緯を指摘、コロナが収束したとしても、この無料の措置を継続するよう意見しながら賛成しました。

保健所体制の強化を!

横須賀市の保健所の歴史と当時の人口

- ◆1948年(昭和23年)約25万人 市立保健所設置
- ◆1964年(昭和39年)約32万人 北保健所設置
- ◆1977年(昭和52年)約39万人 南保健所設置
- ◆1997年(平成9年)約42万人 中央保健所に統合

これで、3保健所体制となりました。

人口増加と逆行して保健所は統合してしまいました。

今回のコロナ感染症対策で、保健師などの人員を委託や人材派遣に頼らざるを得ない状況が明らかになりました。脆弱となってしまう体制を強化することを市長に求めました。



2019年度

消費税10%増税と プレミアム付商品券事業



増税の緩和策にも経済活性化にも役立たず

2019年度は10月に消費税が10%に増税され、国が緩和策として、住民非課税世帯と子育て世帯のみを対象としてプレミアム付商品券事業を展開。私たちは予算審議の際から7名の職員を増員する体制を組まざるを得ないほど煩雑な業務量が、横須賀市に課せられること、一方で事業効果自体が不透明であることを指摘し反対しました。

申請率は44.3%と5割に届かず、手続きは複雑、その上商品券を持っていると低所得者と知られてしまう問題等もあったことは、看過できません。

井坂なおし議員はこれらに加え国がこの事業の結果報告を出さないため、事業効果の検証自体ができない問題点も明らかにしました。消費税10%増税の影響、追い打ちをかけるコロナ危機により、私たちの暮らしに「格差と貧困」が拡大したことは明らかです。



井坂 なおし議員

原子力災害時は



対策(外気)

放射能	感染症	熱中症
密閉・遮断	要換気	要冷房

被ばくを避けたら

感染症?

熱中症?

どうするの?

これまで原子力災害と熱中症予防の両立は、現実的に不可能なことを井坂なおし議員は議会で問題視、質疑を交わしてきました。そのうえ今年、感染症対策まで念頭に入れることが必要となりました。

6月内閣府は「自宅等で屋内退避を行う場合、放射性物質による被ばくを避けることを優先し、原則換気を行わない」とする文書を公表。3密防止と原子力災害の基本とされる密閉・遮断は矛盾することを、井坂議員は指摘。この問題点について、今年度の日米合同原子力防災訓練の場を通じて、各関係機関と問題共有して解決策を講じることを要望しました。原子力艦の母港撤回が何よりも確実な解決策です。



10/4 横須賀市ヴェルニー公園で行われた集会には多くの人々が参加した。

気候危機と脱炭素の流れ・横須賀市も気候非常事態宣言を!



10/14 横須賀石炭火力訴訟の傍聴に集まった人

この夏、井坂なおし議員のところへ長井にお住いの方から、ここ数年の豪雨の際、自宅前の市道が冠水して困っているという相談がありました。昨年の大型台風の襲来、記録的な豪雨災害など、深刻な自然災害に直面している現状は全国の共通課題です。

市長は、「市民生活においても、気候変動の影響によるリスクは高まっている状況は認識している。現在進めている環境基本条例の見直し・新地球温暖化対策実行計画の策定において、重点的に検討するよう指示を出している」と答弁。気候非常事態宣言の提案には後ろ向き姿勢に終始しました。

年間730万トンのCO2を排出する、久里浜の石炭火力発電所の建設は、時代の流れに逆行しています。脱炭素を目指して、再生可能エネルギー導入を支援する流れを強めていきましょう。

富裕層優遇のふるさと納税



横須賀はどうだったの?

2019年度の横須賀市への納税額は5,767万円寄せられました。その返礼品等の費用には2,520万円の支出でした。

かたや市民が市外にふるさと納税を行うと、その額を申請すれば市民税控除されます。昨年度は4億円に上りました。事実上の税収減という事態であり、国の言う「地方創生」とは名ばかりで自治体同士で競争をあおる現状が浮き彫りになりました。

日本共産党は、「ふるさと納税」について、郷里への応援、被災地支援など、その効果は認めています。しかし、利用可能で、恩恵を受けることができるのは総じて高所得者でしょう。富裕層優遇でますます「格差と貧困」が広がるこのような制度を、私たちは大いに問題ありだと感じています。

新港ふ頭へのフェリー就航

このままでは
まずい!

地域住民へ丁寧な報告・説明を行え!

2021年7月フェリー就航を目指して、計画が進行していますが、ふ頭で事業を展開している港運協会は市を訴え、地域住民も「何も具体的な内容を聞いていない」として詳しい説明を求めています。

日本共産党市議団は住民主催の勉強会に参加し不安の声を伺いました。夜21時から24時に動きのあるフェリー就航の現場の交通量、騒音、振動、光の影響などの調査を行い住民に報告、説明することを市長に求めました。



要請書を提出する横須賀市議団

アスベスト解体工事 近隣住民と作業者の

安心・安全
が大切

現在、田戸台の旧地方裁判所のアスベストを含む建物の解なぜ退会? 体工事がストップしています。(11月16日現在) 9月定例議会にも近隣住民から「解体工事の正常化」を求める陳情が出されました。大村洋子議員は近隣住民へのお知らせはしっかり行われ理解、納得が得られていないのではないかと、環境管理課と建築指導課の連携によって、許可が出されているが、それは適切だったのかという点について疑問を述べました。

市には「建築物の解体等工事に伴う紛争の未然防止に関する条例」がありますが、実態としてそれが形骸化していることが明らかとなりました。実効性ある条例にするため引き続き追及してまいります。



大村 洋子議員

なぜ横須賀市が退会?

基地県市連絡協議会

なぜ、退会したのかという大村洋子議員の質問に市長は「(県議会答弁で) 黒岩県知事がコロナの問題に対して、日米地位協定の改定を申し入れる(と答弁)これが決定的だった。米軍、保健所、自治体が感染症防止対策に努力している中で今、日米地位協定を持ち出すことは本質的でない。大きな問題を惹起するので良くないと思い退会した」と答弁しました。

さらに大村議員が「横須賀市が退会することで、県内の市に影響を及ぼすのではないかと」の質問に市長は「全然影響は及ぼさない」と強弁。

今まで連携して国に要望を出してきた県と市との動きに水を差す市長の行動は「暴走」と言わざるを得ません。6月から調整していたとのことですが、議会に報告はありませんでした。